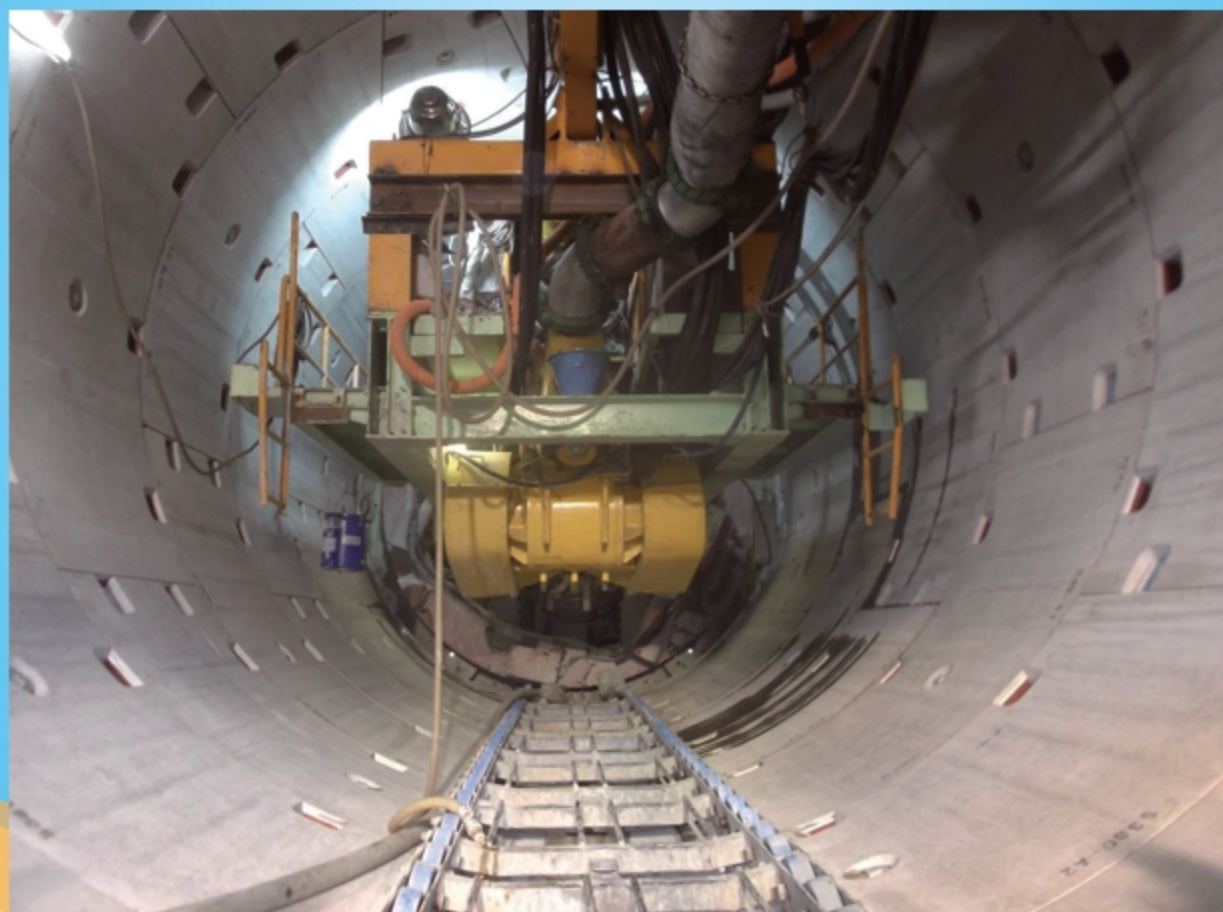


平成30年度（平成29年度決算）

# 経営レポート

（水道用水供給事業・工業用水道事業）



【荒川横断送水管路更新事業（シールド掘進状況）】

## 〔発行のねらい〕

この経営レポートは、埼玉県企業局が営む水道用水供給事業を御利用いただいている市町及び企業団の皆様、工業用水道事業を御利用いただいている事業所等の皆様に、経営状況をお知らせするものです。

## ＜表紙＞荒川横断送水管路更新事業

昭和49年に完成した荒川横断送水管路の更新を行った。

事業期間：平成24年度～平成29年度

総事業費：約51億円

工事概要：圧入式オープンケーソン立坑

泥土圧式シールド工法

(RCセグメント外径4,500mm、内径3,800mm)

US形ダクタイル鋳鉄管φ2,000 L=1,499.1m

鋼管2,000A L=98.5m

電気室 2棟

シールドマシン



シールド内配管完成



# 目 次

## 凡例 (水道用水供給事業・工業用水道事業)

### 平成29年度 トピックス

1

## I 水道用水供給事業

1 現 況	4
(1) 事業概要	4
(2) 業務概要	5
ア 送水状況	5
イ 有収水量及び給水収益	5
ウ 施設利用状況 (有収率、施設利用率、施設最大稼働率及び負荷率)	6
(3) 決算概要	8
2 経営分析と評価	10
(1) 給水原価、水道用水供給事業料金、供給単価及び料金回収率等	10
ア 給水原価	10
イ 水道用水料金	10
ウ 供給単価 (全国22府県営水道用水供給事業体との比較)	10
エ 料金回収率	11
オ 給水原価 (有収水量1㎡当たり) の費用別内訳及び費用別構成割合	12
(2) 主要経営指標等	14
ア 主要経営指標等の概況	14
イ 主要経営指標等の分析と評価	15
(ア) 営業収支比率・経常収支比率<収益性指標>	15
(イ) 単年度利益	16
(ウ) 企業債等元金償還金対減価償却額比率<資産の状態 (債務償還能力) を示す指標>	17
(エ) 有形固定資産減価償却率<資産の状態 (経年化・老朽化の程度) を判断する指標>	18
(オ) 流動比率<流動性 (資金繰り) 指標>	19
(カ) 自己資本構成比率及び固定負債構成比率<財務の健全性 (外部負債依存度) 指標>	20
(キ) 職員1人当たりの給水人口、総収益、給水収益、総費用及び有収水量<生産性指標>	21
(ク) 企業債等残高及び企業債残高対給水収益比率	22
(ケ) 支払利息 (企業債、水資源機構負担年賦金、他会計借入金等に係る利息) の状況	24
(コ) 一般会計繰入金比率 (収益的収支繰入金比率及び資本的収支繰入金比率)	25
3 水道事業ガイドライン (JWWAQ100) に基づく業務指標 (P I) 算出結果	26
(1) 「水道事業ガイドライン」業務指標 (P I)	
(2) P Iの活用による業務指標	
4 経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応及び今後の料金	36
(1) 経営状況のまとめ	36
(2) 主な経営課題	39
(3) 今後の対応	39
(4) 今後の料金	40
5 水道用水供給事業経営指標一覧表	42

## II 工業用水道事業

1 現況	44
(1) 事業概要	44
(2) 業務概要	45
ア 給水状況	45
イ 契約水量、配水量及び給水収益	46
ウ 施設利用状況（契約率及び施設利用率）	47
(3) 決算概要	48
2 経営分析と評価	50
(1) 給水原価、工業用水道料金、供給単価及び料金回収率	50
ア 給水原価	50
イ 工業用水道料金	50
ウ 供給単価（全国40都道府県営工業用水道事業体との比較）	50
エ 料金回収率	51
オ 給水原価（料金算定分有収水量1㎡当たり）の費用別内訳、費用別構成割合	52
(2) 主要経営指標等	55
ア 主要経営指標等の概況	55
イ 主要経営指標等の分析と評価	56
(ア) 営業収支比率及び経常収支比率<収益性指標>	56
(イ) 単年度利益（又は単年度損失）	57
(ウ) 企業債等元金償還金対減価償却額比率<資産の状態（債務償還能力）を示す指標>	58
(エ) 有形固定資産減価償却率<資産の状態（経年化・老朽化の程度）を判断する指標>	59
(オ) 流動比率<流動性（資金繰り）指標>	60
(カ) 自己資本構成比率及び固定負債構成比率<財務の健全性（外部負債依存度）指標>	61
(キ) 職員1人当たりの総収益、給水収益、総費用等<生産性指標>	63
(ク) 企業債等残高及び企業債残高対給水収益比率	64
3 経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応	66
(1) 経営状況のまとめ	66
(2) 主な経営課題	69
(3) 今後の対応	70

## 地方公営企業会計基準の見直し

用語解説	72
------	----

## 資料編

# 凡 例

## I 水道用水供給事業

### 1 調査対象期間及び比較対象団体

- (1) 水道用水供給事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、平成29年度を含む直近5年間（平成25年度～平成29年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。
- (2) 本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して愛知県及び大阪広域水道企業団（以下「大阪(企)」という。）を比較対象とした。また、全国平均（水道用水供給事業実施22府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は平成29年度のみ、全国平均は平成28年度のみをそれぞれ比較対象とした。  
（表－1 本県及び類似団体等のプロフィール参照）

### 2 計 数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

- (1) 本県、愛知県及び大阪(企)の平成29年度の数値は、決算書及び総務省に提出した「平成29年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。
- (2) 全国平均の数値は、原則として「平成28年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。
- (3) 各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「水道事業経営指標」（総務省発行）又は「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）（平成28年3月2日改正）」（公益社団法人日本水道協会）によった。  
なお、本文中、PIの数字は、「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）」に基づく業務指標(PI)の番号を示す。

表－1 本県及び類似団体等のプロフィール

（平成30年3月31日現在）

区 分	埼 玉 県	愛 知 県	大阪(企)	全 国 平 均	
供給開始年（一部給水）	昭和43年 (西暦1968年)	昭和37年 (西暦1962年)	平成23年 (西暦2011年)	—	
現在施設能力 (m <sup>3</sup> /日)	2,665,000	1,785,700	2,330,000	479,348	
一日最大送水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,792,106	1,346,240	1,570,829	339,318	
水利権 (m <sup>3</sup> /日)	2,241,043	1,831,700	2,354,832	488,129	
計画給水人口 (人)	6,489,660	5,001,890	6,738,939	1,736,185	
現在給水人口 (人)	7,247,087	5,052,773	6,062,936	1,713,597	
浄水場設置数	5	11	3	4	
浄水池設置数	55	24	6	8	
給水団体数	55	42	42	—	
損益勘定職員数 (人)	268	222	279	75	
29年度決算	年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	629,836	424,554	517,682	109,669
	総収益 (千円)	44,292,586	32,654,107	41,771,221	11,027,942
	給水収益 (千円)	38,911,656	28,616,546	38,826,145	9,327,047
	総費用 (千円)	40,033,128	29,882,872	34,832,785	9,613,008
	減価償却費 (千円)	21,268,684	14,605,650	15,075,216	5,041,207
	支払利息 (千円)	3,803,641	2,494,070	2,652,487	743,388
当年度純利益 (千円)	4,259,458	2,771,235	6,938,436	1,414,934	
備 考	総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均は平成29年3月31日現在、28年度決算				

# 凡 例

## II 工業用水道事業

### 1 調査対象期間及び比較対象団体

- (1) 工業用水道事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、平成29年度を含む直近5年間（平成25年度～平成29年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。
- (2) 本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して「群馬県」及び「大阪(企)」を比較対象とした。また、全国平均（40工業用水道事業実施都道府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は平成29年度のみ、全国平均は平成28年度のみをそれぞれ比較対象とした。  
(表-2 本県及び類似団体等のプロフィール参照)

### 2 計 数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

- (1) 本県、群馬県及び大阪(企)の平成29年度の数値は、「決算書」及び総務省へ提出した「平成29年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。
- (2) 全国平均の数値は、原則として「平成28年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。
- (3) 各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「工業用水道事業経営指標」（総務省発行）によった。

表-2 本県及び類似団体等のプロフィール

(平成30年3月31日現在)

区 分		埼 玉 県	群 馬 県	大 阪(企)	全 国 平 均
事業数		1	2	1	3
供給開始年（一部給水）		昭和39年 (西暦1964年)	昭和40年 (西暦1965年)	昭和37年 (西暦1962年)	—
計画配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		253,000	248,500	470,000	483,442
現在配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		253,000	248,500	800,000	400,055
給水先事業所数		151	103	0	98
浄水場数		2	2	2	3
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)		113,895	126,872	260,687	223,216
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)		193,317	205,379	459,674	311,781
29 年 度 決 算	年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	70,561	121,272	172,330	111,778
	総収益 (千円)	1,898,563	1,966,796	7,818,701	2,664,291
	給水収益 (千円)	1,648,762	1,666,468	6,761,587	2,140,638
	総費用(千円)	1,527,954	1,563,272	5,819,452	2,215,238
	減価償却費 (千円)	543,623	734,946	2,455,589	1,035,517
	支払利息 (千円)	33,424	126,786	327,694	126,336
当年度純利益 (千円)		370,609	403,524	1,999,249	449,053
備 考		総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均は平成29年3月31日現在、28年度決算			